

## 第 60 回 税理士試験講評〔合格ライン〕

### ① 合格ライン

簿記論		財務諸表論	
第 1 問	12～16 点	第 1 問	11～13 点
第 2 問	13～16 点	第 2 問	11～13 点
第 3 問	18～23 点	第 3 問	27～30 点
合計	43～55 点	合計	49～56 点

  

所得税法		法人税法	
第 1 問	33～35 点	第 1 問	34～36 点
第 2 問	35～38 点	第 2 問	30～32 点
合計	68～73 点	合計	64～68 点

  

相続税法		消費税法	
第 1 問	35～38 点	第 1 問	30～40 点
第 2 問	28～33 点	第 2 問	36～40 点
合計	63～71 点	合計	66～80 点

### ② 講評

簿記論	〔第 1 問〕本支店会計の出題であり、「本店集中計算制度」ではなく、「支店分散計算制度」を採用していた。「未達取引」の処理及び「照合勘定」の分析といった箇所ですら確実に点数を取ることが出来るか否かがポイントである。
	〔第 2 問〕個別問題が 4 問出題されたが、例年と比べるとそれ程難易度は高いものではなかった。問 4 の資産除去債務以外で点数を取っていただきたいところである。
	〔第 3 問〕2 月 28 日現在の残高試算表から始まり、3 月中の処理及び決算整理事項等を通じて、3 月末における決算整理後残高試算表の一部の金額を解答する形式での

	<p>総合問題であった。例年通り資料が多く、特にA 3 版での資料が問題用紙に挟まれていたため、戸惑ってしまった受験生も多かったのではないと思われる。</p> <p>ボリュームもかなりあることから、第 1 及び 2 問と比較するとあまり高得点は望めないと思われる。</p>
財務諸表論	<p>【第 1 問】資産の評価原則について、割引現在価値評価を中心とした難易度の高い問題であった。2. 3. 4－(3)の問いについては確実に点数を取りたい問題である。</p> <p>【第 2 問】注解 18 の引当金に関する問題であったが、全体的には難易度の高い問題であった。1－(1)の引当金の計上要件、1－(4)の引当金計上根拠、1－(5)の計上の目的の箇所は確実に押えておきたいところである。</p> <p>【第 3 問】計算問題のボリュームは 13 ページ 10 項目に及び、昨年度よりも多く、若干難易度の高い問題であった。減損会計、リース会計、貸倒引当金については、部分点を取りたい問題であり、税効果会計、有価証券以外の項目は基本的な問題であったため確実に点数が取れる問題であったと思われる。</p>
所得税法	<p>【第 1 問】事例形式による出題が 2 題出題された。問 1 の「寄附をした場合の所得税の取扱い」については、答練でも出題していたため問題はなかったものと思われる。問 2 の「非居住者に対する源泉徴収義務」については、予想外の出題であり、結論を書くことは問題ないと思われるが、理論としての組み立てに苦労したものと思われる。</p> <p>【第 2 問】総合問題が 3 問出題された。全体的にボリュームが少なく、難易度の低い問題であった。問 1 については満点に近い点数が取れるものと思われる。問 2 については負担付贈与があった資産の譲渡、雑所得の基因となる元本債権及び未収利子の貸倒れがポイントである。問 3 については、現物出資に係る譲渡所得の計算以外は確実に得点ができたものと思われる。</p>
法人税法	<p>【第 1 問】問 1 及び問 2 のいずれも事例形式による出題であり、答案用紙の形式も設問ごと区分して与えられるなど近年の本試験を踏襲する形式であった。出題内容についても、近年の傾向を反映し、法 22 条の内容や時事的なテーマからの出題となった。問われている内容は、基本的な論点ではあるものの、問われ方に特徴があり、題意を的確に把握できたかどうかの解答の鍵となるものと思われる。</p> <p>【第 2 問】本年度も昨年に引き続き申告調整型による出題となった。具体的に算式等を用いて数字を求める部分は非常に少なく、解答として「判断の根拠」が求められている。何を根拠として判断するか迷う記述も多かったことから、いかに的確な「判断の根拠」を示すことができたかが合否を分けるものと思われる。</p>

相 続 税 法	<p>〔第1問〕最近の応用問題と事例問題という出題形式とは異なり、特に問1は個別問題を中心とした内容であったため解答し易い問題であった。問1の物納、問2の住宅取得等資金のいずれも個別理論をしっかりと暗記しておけば充分対応できる問題である。問2の(2)の「贈与税の申告手続」が若干難しかったと思われる。</p> <p>〔第2問〕宅地の評価については、簡単に解答できるものがなかったと思われる。ビル用地であり、さらに持分割合や賃貸割合等を考慮して計算しなければならず、時間がかかる問題である。また、小規模宅地等の計算もかなりの時間を要する。取引相場のない株式の純資産価額については、一つ一つの項目を修正して解答するのに時間を要し、確実に解答できるものも限られてくる。そのため、上記以外の箇所ではいかに部分点を取ることができたかがポイントになるものと思われる。</p>
消 費 税 法	<p>〔第1問〕問1(2)と問2が個別理論の内容を正確に暗記しておれば解答できると思われる。また問1(1)は、問題文の趣旨の読み取りが難しい問題であるが「消費税の納税義務」という観点からアプローチして解答を作成することになる。ただし、個別理論を単純に解答していくと答案用紙に納めることができないため、上手くまとめる必要がある。</p> <p>〔第2問〕初めて総合問題と個別問題の2問形式で出題された。問1は簡易課税制度がテーマであり、「納税義務の判定」、「簡易課税制度適用の有無」、「課税標準額の計算」、「貸倒回収に係る消費税額の計算」、「売上げの返還等対価に係る消費税額の計算」、「貸倒れに係る消費税額の計算」及び「中間納付税額の計算」が合否のポイントになるとと思われる。問2は調整対象固定資産に係る課税売上割合の著しい変動がテーマであり、「調整対象固定資産の判定」がポイントになるとと思われる。</p>